



平成25年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成25年5月8日
上場取引所 東大

上場会社名 クラリオン株式会社
コード番号 6796 URL <http://www.clarion.com>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 泉 龍彦

問合せ先責任者 (役職名) 社長室 担当部長

(氏名) 中川 淳

TEL 048-601-3700

定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月24日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	177,288	5.0	3,210	59.2	3,326	53.8	1,358	82.0
24年3月期	186,711	4.7	7,873	59.5	7,193	73.2	7,532	444.6

(注) 包括利益 25年3月期 5,444百万円 (30.5%) 24年3月期 7,837百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	4.82		7.1	2.8	1.8
24年3月期	26.71		60.5	6.3	4.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 124百万円 24年3月期 177百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	117,398	22,002	18.6	77.33
24年3月期	122,821	16,579	13.3	58.12

(参考) 自己資本 25年3月期 21,802百万円 24年3月期 16,385百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	5,488	11,350	564	5,564
24年3月期	16,304	11,587	751	11,610

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期				0.00	0.00			
25年3月期				0.00	0.00			
26年3月期(予想)				0.00	0.00			

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	193,000	8.9	3,700	15.2	3,000	9.8	1,400	3.0	4.97

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) - 、 除外 社 (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 有
 会計上の見積りの変更 : 有
 修正再表示 : 無

当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の減価償却の方法を、定率法から定額法へと変更しておりますが、これは「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7の規定に該当するため、「会計基準等の改正に伴う会計方針の変更以外の会計方針の変更」と「会計上の見積りの変更」とを「有」にしております。詳細は、添付資料21ページ「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)
 期末自己株式数
 期中平均株式数

25年3月期	282,744,185 株	24年3月期	282,744,185 株
25年3月期	810,521 株	24年3月期	801,443 株
25年3月期	281,938,977 株	24年3月期	281,946,542 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	131,725	3.1	1,985	65.4	2,673	54.1	1,099	84.6
24年3月期	135,974	0.6	5,745	116.5	5,820	259.9	7,138	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
25年3月期	円 銭 3.90	円 銭
24年3月期	25.32	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
25年3月期	百万円 103,881	百万円 18,312	% 17.6	円 銭 64.95
24年3月期	115,079	16,630	14.5	58.99

(参考) 自己資本 25年3月期 18,312百万円 24年3月期 16,630百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	132,000	0.2	1,600	19.4	2,100	21.5	2,000	81.9	7.09

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	11
(5) その他、会社の経営上重要な事項	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 (連結損益計算書)	14
(連結包括利益計算書)	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(表示方法の変更)	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記)	37
6. その他	37
役員の異動	37

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要やエコカー補助金の復活を背景に緩やかな回復の兆しが見られましたが、長引く円高による影響、中国向け輸出の不振等により厳しい状況が続きました。一方、政権交代後における円安、株高基調への転換もあり景気回復への期待は高まりつつあります。海外におきましては、米国経済は底堅く推移しておりますものの、欧州の債務問題や新興国の成長鈍化等があり世界経済は減速の様相を呈しております。

当社グループの関連する自動車業界は、国内におきましては前半のエコカー補助金の影響や軽自動車の販売増加により前年度実績を上回り、米州やアジアにおきましても堅調に推移いたしました。

このような市場環境のもと当社グループは、グローバル視点での最適地生産、購買機能や量産開発機能の海外移転等により徹底的なコスト削減をはかり、グループをあげて固定費の抑止に努め収益力のある企業体質の構築を推進してまいりました。

当連結会計年度における業績につきましては、国内及び東南アジアの新興国でのOEM（相手先ブランドによる生産）市場を中心とする売上伸長はありましたものの、欧米市場での売上減少等により、連結売上高は1,772億88百万円と前期比5.0%の減収となりました。損益面につきましては、高価格製品の装着率の低下や開発費用の増加等により、連結営業利益は32億10百万円と前期比59.2%の減益となり、連結経常利益は33億26百万円と前期比53.8%の減益となりました。また、直近業績を考慮して回収可能性を検討いたしました結果、繰延税金資産の一部取り崩しを行い、当期純利益は13億58百万円と前期比82.0%の減益となりました。

セグメント別の業績概要は次のとおりであります。各セグメントの売上高は外部顧客に対する売上高を記載しており、各セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失であります。

(日本)

当セグメントの売上高は、前期比0.5%減収の964億6百万円、営業利益は69.0%減益の19億63百万円となりました。

当期における国内新車販売台数は前期比10%の増加でありましたが、高価格製品の販売が減少いたしましたことにより、売上高は減収となりました。

営業利益は、上記商品構成の変化及び開発費用の増加等により減益となりました。

(米州)

当セグメントの売上高は、前期比12.5%減収の542億88百万円、営業利益は42.8%減益の7億61百万円となりました。

米国における新車販売台数は、景気回復が顕在化し始めたこと及び雇用情勢が改善し資金調達が容易になったこと等を背景に、金融危機前の水準に回復いたしました。しかしながら、大口顧客のモデルイヤー切換により上期において高価格製品の販売が終了となったこと及び前期において暦年決算会社の決算期統一を実施したこと等の影響（前期は15ヶ月決算）により、売上高は減収となりました。

営業利益は、減収の影響により減益となりました。

(欧州)

当セグメントの売上高は、前期比10.2%減収の97億33百万円、営業損失は0百万円（前期は2百万円の営業利益）となりました。

欧州の財政・金融危機は長期化し小康状態を保っておりますが、雇用情勢は厳しい状況が続いており、OEM市場向け売上の伸び悩み及び前期比ユーロ安の影響等で売上高は減収となりました。

販売費及び一般管理費の削減等はありませんでしたが、減収の影響により営業損失となりました。

(アジア・豪州)

当セグメントの売上高は、前期比0.4%減収の168億61百万円、営業利益は19.1%減益の3億23百万円となりました。

タイ新工場の稼働に伴う東南アジアOEM市場向けの売上が好調な一方で、中国国内での日本車の販売鈍化や前期において暦年決算会社の決算期統一を実施したこと等の影響（前期は15ヶ月決算）により、売上高は減収となりました。

営業利益は、減収の影響により減益となりました。

② 次期の見通し

米国景気は住宅市場や雇用の堅調さにより底堅く推移しているものの、欧州は依然として財政問題により低迷、中国の経済成長も鈍化傾向にあり、世界経済は先行き不透明な状況です。一方、日本においては円高修正による輸出環境の改善や、政府の経済対策による景気回復のきざしはあるものの、当社の属する自動車機器業界では自動車の高級車から軽・小型車へのシフト等の市場の構造的な変化が起こっています。また、次期は主要顧客の大型プログラム商権の端境期でもあり、非常に厳しい環境が予想されます。このような状況下、当社は緊急プロジェクトの立ち上げにより、開発効率化などによる固定費の抑止に加え、材料費等の変動費低減にも継続して取り組み、収益の確保をめざしてまいります。

通期の連結業績予想につきましては、以下のとおりであります。

なお、為替レートにつきましては、1米ドル90円、1ユーロ115円を前提としております。

次期連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）			
売上高	1,930億円	前年度増減率	8.9%
営業利益	37億円	前年度増減率	15.2%
経常利益	30億円	前年度増減率	△9.8%
当期純利益	14億円	前年度増減率	3.0%

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産が1,173億98百万円であり、前連結会計年度末より54億22百万円減少いたしました。このうち、流動資産につきましては663億95百万円であり、前連結会計年度末より104億36百万円減少いたしました。現金及び預金が60億46百万円、受取手形及び売掛金が37億73百万円、たな卸資産が21億85百万円減少したことによるものであります。固定資産は、有形固定資産の購入及びソフトウェアの開発等で合計50億14百万円増加いたしました。

負債につきましては953億95百万円であり、前連結会計年度末より108億46百万円減少いたしました。これは、主に支払手形及び買掛金が87億50百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては220億2百万円であり、前連結会計年度末より54億23百万円増加いたしました。13億58百万円の当期純利益を計上したこと、及び円安影響により為替換算調整勘定が34億32百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は18.6%となり、前連結会計年度末より5.3ポイント増加いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は55億64百万円（前連結会計年度末残高は116億10百万円）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、仕入債務の減少はありましたものの、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上、売上債権の減少等により、54億88百万円の収入（前連結会計年度は163億4百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産及び無形固定資産の取得等により、113億50百万円の支出（前連結会計年度は115億87百万円の支出）となりました。

その結果、フリー・キャッシュ・フローは58億61百万円の支出（前連結会計年度は47億17百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、5億64百万円の支出（前連結会計年度は7億51百万円の支出）となりました。

資金調達の概要

平成25年1月にシンジケート方式により、マルチカレンシー・コミットメントライン総額100億円を組成いたしました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	7.6	8.1	8.2	13.3	18.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	12.5	56.8	37.2	50.7	29.3
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	—	378.5	491.8	257.1	763.8
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	—	17.1	13.5	32.5	13.7

*自己資本比率：自己資本／総資産

*時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

*キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

*インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務諸表数値により計算しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表上に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式により算出しております。

5. 平成21年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益力の向上により企業価値を高め、安定的かつ継続的な利益配分を実行することを基本方針として、当期・次期の配当につきましては、連結及び個別業績や財務状況等を総合的に勘案して決定することとしています。

当期の配当につきましては、「1. 経営成績・財政状態に関する分析」に記載しております連結当期純利益は黒字を継続しておりますが、分配可能額がなく、誠に遺憾ではございますが引き続き無配とさせていただきます。現在取り組んでおります事業構造改革、事業拡大施策によりさらに収益を確保し、復配をめざしていく所存でございます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況並びにキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようになります。

① 経済状況について

当社グループは、車載用音響機器及び情報通信機器を中心にグローバルな事業展開を行っております。このため、さまざまな市場における経済状況の影響を受けることになります。従いまして、日本、米州、欧州、アジア・豪州等の主要市場での景気後退局面における需要の縮小、経済環境の急激な変化（為替影響・価格影響・会計制度の変更等）は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 為替の変動影響について

当社グループは、グローバルに生産及び販売する事業展開を実施しております。各地域における売上・費用・資産等を含む現地通貨建ての諸項目は、財務諸表の作成のため円換算されております。換算時の為替レートにより、現地通貨における価値に変化がない場合でも、円換算により影響を受ける可能性があります。

各通貨間における為替変動のバランスが急激に変化した場合には、当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが生産を行う地域の通貨価値の上昇は、その地域における製造原価を押し上げる要素となり、市場での価格競争力を低下させ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 価格競争の激化について

当社グループが事業展開を行っている車載用音響機器及び情報通信機器業界は、国内外多数の競合メーカーが参入し、価格競争が激化しております。

OEM取引のお客さまであるカーメーカーはグローバルな調達を行っており、サプライヤー選定において重要な要素である納入価格について、全世界レベルの厳しい競争となっております。また、お客さまの購買施策による価格低減要求も厳しくなっており、想定を超えた納入価格の下落が生じた場合並びに国内外市販市場での著しい市場価格の下落等が生じた場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 主要顧客企業の業績依存について

当社グループの主たるお客さまは国内外のカーメーカー及び市販量販店であります。これらお客さまからの想定外の値引き要請、お客さまサイドでの調達方針の変更に伴う取引高の縮小及び業績の不振は、結果として、当社グループの売上高及び利益額（率）等を低下させる可能性があります。また、お客さまであるカーメーカーの車両販売がユーザーの支持を得られず業績が低迷した場合、当社グループの提供しております製品等の売上高は、自動車需要の動向に左右され、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 新製品開発力及び開発資源について

当社グループは、お客さまのニーズを追求し、車載用音響機器及び情報通信機器等の魅力ある新製品を市場に供給することにより売上高の拡大をはかっておりますが、新製品は技術進歩の速い先端技術に支えられており、その依存度はますます高まっております。

当社グループの新製品は主に日本及び中国で開発致しますが、雇用流動化の進展等の環境変化により、1) 優秀な開発要員の確保や育成が困難となる可能性、2) お客さまからの技術要求レベル及びスピード要求に対応できなくなる可能性、3) 将来保有すべき要素技術の確保が困難になる可能性等のリスクがあります。これらにより、将来の成長性を低下させ、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 製品の欠陥について

当社グループは、ISO/TS16949に基づく品質マネジメントシステムにより、品質管理の徹底及びサービス体制の充実をはかり、万全の注意を払って製品をお客さまへ提供させていただいております。しかし、将来において大規模なリコールや製造物責任賠償（製造物責任については保険加入しておりますが、保険で賠償額をカバーできるという保証はありません）につながるような製品の不具合が発生しないという保証はありません。

不測の状況が発生した場合には、多額のクレーム費用や当社の製品等の評価に重大な影響を与え、売上高の減少や利益の縮小などにより、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 当社ライセンス及び第三者ライセンスの利用について

当社グループは競合製品との差別化をはかるため、技術とノウハウの保有と蓄積に努めております。しかし、当社グループ独自の技術とノウハウは、一部の地域において不完全で限定的にしか保護されない可能性があります。また、第三者が当社グループの知的財産権を無断・無許可で使用して類似した製品を製造・販売することを未然に防止できない可能性もあります。

一方、当社グループは他社の知的財産権を侵害することのないよう対策を実施しておりますが、他社の保有する知的財産権を侵害していると判断され、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは従業員の発明に対して、改正特許法に基づいた発明考案等と取扱規程の改定を平成20年4月1日に実施しましたが、報奨評価に対して発明者から訴訟提訴される可能性があります。

⑧ グループ外からの部品等調達について

当社グループは、国内外のグループ外より部品を調達しております。

供給元とは、安定的な供給が確保されるよう体制を整えておりますが、需要急増や予期せぬ災害等の発生により、必要数量が必要な時期に納入されない可能性があります。その場合には、当社グループでの生産の混乱、物流費用の増加、ひいては、お客さまへの供給の影響等が発生し、販売機会の損失等が発生する可能性があります。また、素材の高騰、為替相場の急変等により調達価格が上昇した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 海外進出に潜在するリスクについて

当社グループの海外市場への事業進出には、当該国の景気後退に伴う市場規模の縮小のほか、国及び地域における政治的・経済的混乱、予期せぬ法規制の変更、戦争・テロ、通貨危機、自然災害・疾病蔓延等のリスクが内在しており、不測の事態等により事業の遂行が中断された場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 退職給付債務について

当社及び国内連結子会社においては、確定給付制度を採用しております。従業員退職給付費用等については、勤続年数、離職率、割引率、期待収益率等に基づいて算出されております。

しかしながら、割引率の低下及び資産運用利回りの低下等により、未認識の数理計算差異等が増加した場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成22年4月30日に一部を確定拠出年金制度へ移行しております。

⑪ 固定資産の減損会計について

有形固定資産及びリース物件等においては、将来、技術革新等による設備の陳腐化や事業撤退による不要設備が発生した場合、相当の減損による損失が発生する可能性があります。また、無形固定資産においては、自社利用のソフトウェアを利用見込期間(5年)に基づく定額法で減価償却しておりますが、将来の利用見込期間が当初の利用見込期間を下回った場合には、相当の減損による損失が発生する可能性があります。その場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 投資リスク、売上債権等の回収懸念及び偶発損失について

当社グループの将来事業拡大のための国内外への事業投資、研究開発投資等が実施された場合、それらは需要予測に基づくため、実需要によっては、すべてが成功につながるものではありません。また、当社グループは、金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により引当し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して引当を実施しております。

当社グループは事業展開する国及び地域において、輸出制限、関税等各種税制をはじめとするさまざまな法規制等の適用を受けております。当社グループは法規制等を遵守しておりますが、これら規制に対して不測にも遵守していないとされた場合には、コストの増加につながる可能性があります。これらの偶発損失は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 災害や停電等による影響について

当社グループは、主要な設備に対して安全性確保等も含め、すべての生産設備及び開発設備等の定期的な災害防止検査と法定点検等を実施しております。また、危機管理マニュアルやBCPを制定し、地震・自然災害・火災・海外安全体制について対応策や訓練の周知徹底を行っております。

しかし、予期せぬ事故、地震・雷等自然災害、生産拠点における電力不足等のインフラ環境の変化により、事業活動に支障をきたす可能性があり、事業活動が中断に至る事態となった場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 環境問題について

当社グループは、ISO14001に基づく環境マネジメントシステムの推進により、環境配慮型製品の開発や環境汚染物質の削減、鉛フリーのはんだの採用、土壌汚染調査、アスベスト使用調査並びにリサイクル等によるゼロエミッションの推進、省エネルギー活動、グリーン購買の推進などサプライヤー教育等を含め環境保全活動に取り組んでおります。

しかしながら、各国の法規制やお客さまの要求事項により、対象の規制物資や運用時期が異なっており、今後の各国の法規制の強化や動向によって、当社グループの製品を構成している部品等に、新たに規制された環境負荷物質が含有される可能性があります。このことにより、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑮ 個人情報保護について

当社グループは、国内における個人情報保護規程の制定、情報セキュリティ管理規程の制定を通じて、情報管理に努めておりますが、コンピュータへのハッカー等の侵害等により、お客さまの個人情報漏洩がまったく起きない保証はありません。万が一、情報漏洩が起きた場合には、お客さまに対する賠償責任が発生する可能性があります。その場合には、信用及びブランドイメージが低下することにより、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑯ 財務制限条項について

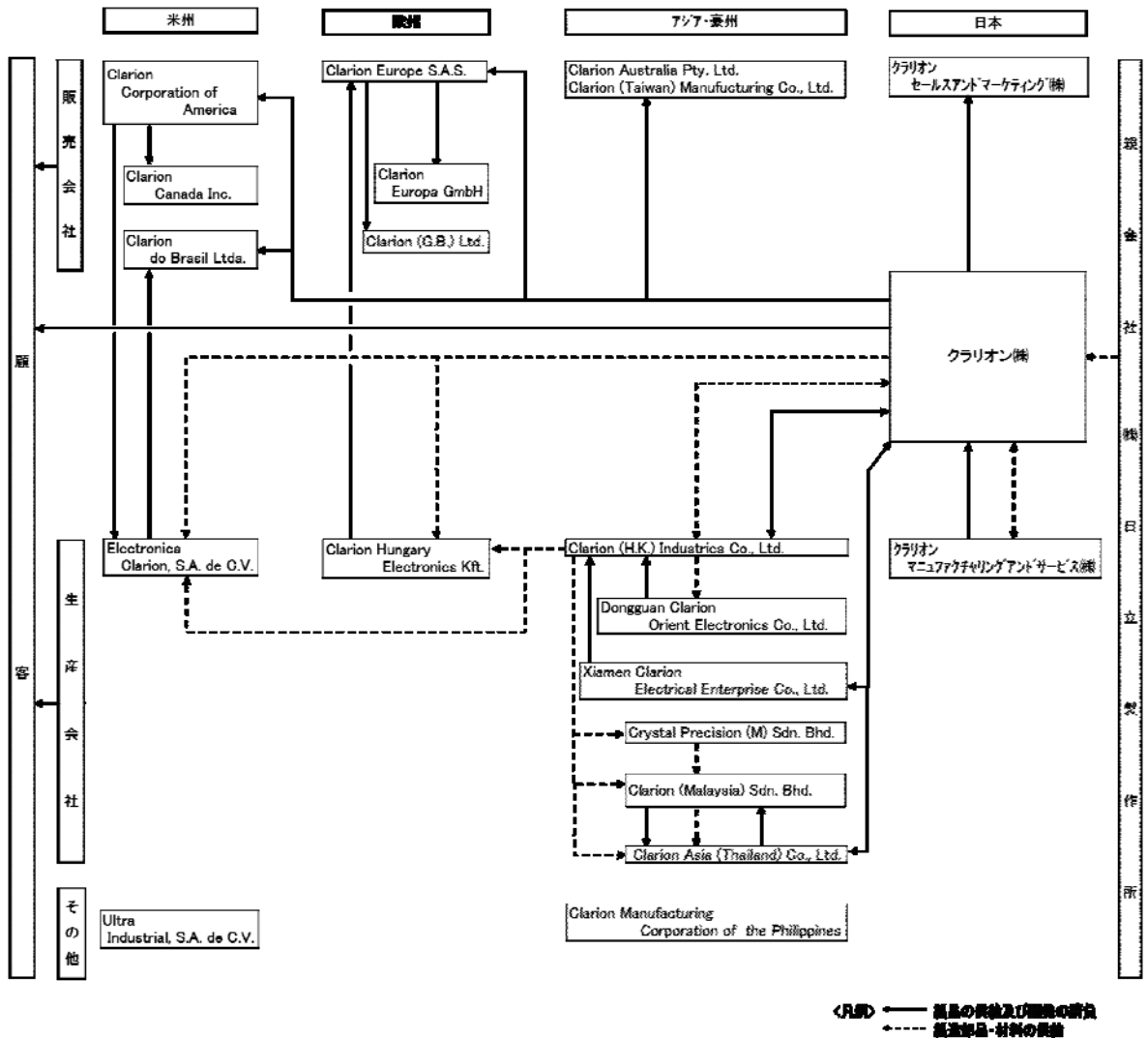
当社グループの主要な借入金に係る金融機関との契約には、財務制限条項が付されています。これらに抵触した場合には期限の利益を喪失する等、当社グループの財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社（株式会社日立製作所）、子会社19社及び関連会社1社（Clarion (Malaysia) Sdn. Bhd.）より構成され、日本、米州、欧州、アジア・豪州のセグメントにおいて自動車及び業務車両用の音響・映像機器、並びにカーナビゲーション・運行管理システム等の生産・販売を行っております。なお、各セグメントに属する会社並びに製品及びサービスとの関連は次のとおりであります。

	会社名	製品及びサービス
日本	クラリオン㈱ クラリオンセールスアンドマーケティング㈱ クラリオンマニュファクチャリングアンドサービス㈱	
米州	Clarion Corporation of America Clarion Canada Inc. Clarion do Brasil Ltda. Electronica Clarion, S.A. de C.V. Ultra Industrial, S.A. de C.V.	(自動車機器事業) カーナビゲーション、カーオーディオ カーマルチメディア機器、 及びこれらの周辺機器
欧州	Clarion Europe S.A.S. Clarion Europa GmbH Clarion (G.B.) Ltd. Clarion Hungary Electronics Kft.	(特機事業) 業務車両用AV機器、 運行管理システム及びこれらの周辺機器
アジア・豪州	Clarion (H.K.) Industries Co., Ltd. Dongguan Clarion Orient Electronics Co., Ltd. Xiamen Clarion Electrical Enterprise Co., Ltd. Clarion (Taiwan) Manufacturing Co., Ltd. Crystal Precision (M) Sdn. Bhd. Clarion Australia Pty. Ltd. Clarion Asia (Thailand) Co., Ltd. Clarion Manufacturing Corporation of the Philippines Clarion (Malaysia) Sdn. Bhd.	(その他の事業) 通信機器、その他

事業系統図によって示すと、おおむね次のとおりとなります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「音と情報と人間のより良きつながりを追求し、価値ある商品を生み出すことにより、豊かな社会づくりに寄与する」ことを基本理念として活動しております。

昨年は、関連する自動車業界での高級車から軽・小型車へのシフトや、アフターマーケット市場での供給過多、販売不振による急激な価格下落により、当社は多大な影響を被ることとなりました。

これら当社を取り巻く環境変化が激しい中、当社グループはマーケット構造やビジネス環境の急激な変化を確実に捉え、「製品」「地域」「顧客」の3Dの視点から新たな地域・新たな商品領域の開拓に積極的に取り組み、将来の成長に向けた確固たる基盤作りに努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値を増大していくために連結経営を重視し、連結収益力の向上と連結キャッシュ・フロー経営を推進してまいります。平成28年3月期において連結売上高2,300億円、連結営業利益率5%以上を目標として取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、市場環境の変化、技術革新等、経営環境の変化に即応できる体質を作り上げるとともに、新規事業領域の拡大、及びさらなるグローバル展開の推進により、事業の拡大・強化をめざしてまいります。

中期のグループ経営方針として下記の重点政策課題を掲げております。

① 品質向上

グローバルに展開する新規・変革商品群の品質保障プロセス構築や、評価基準・体制の強化を通じて、お客様から信頼を勝ち取る業界トップレベルの品質力を実現してまいります。

② 営業・マーケティング戦略

急速かつ劇的に変化する市場に対し、「製品」「地域」「顧客」の3D視点での戦略を推し進め、売上・収益の拡大をめざします。また、このような多面的視点による成長の見極めから成長戦略を明確にし、更なる事業の拡大に努めてまいります。

③ ブランド戦略

ブランド戦略を企業の最上位戦略と位置づけ、moves you・connects youのブランド標語のもと、魅力的な商品／サービスを提供し、ブランド価値向上をめざします。

④ 技術開発戦略

グローバルレベルでのセールスエンジニアの増強と、コア技術開発力の強化による強い製品開発と開発効率向上で魅力ある製品・サービスを実現、世界で勝つ強い製品・サービスをタイムリーに市場に提供してまいります。

⑤ 生産戦略

製造リードタイムの短縮や、中国／タイ工場への定着等、SCM管理の更なるレベルアップを通じて、需要変動への迅速な追従をはかり、業界No. 1の在庫実現をめざします。また、グローバル生産能力の適正化、最適地生産の実行、及び地産地消による総コストの削減に努めてまいります。

⑥ 原価造成

グローバル購買体制の整備を通じて部品の現地調達化や標準化を促進し、変動費の低減をはかってまいります。開発においてもグローバルな視点での開発費管理方法を確立し、開発費の効率化を推し進め、コスト競争力強化につなげてまいります。

⑦ グループ組織力強化

能力定義の明確化によるグループ組織力強化と将来のグローバル幹部候補生を含めた人材の計画的育成を進めてまいります。

⑧ CSRの徹底

企業理念とコンプライアンス意識向上活動を推進し、企業倫理の深化をはかるとともに内部統制システムの品質向上をはかってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの関連する自動車業界におきましては、スマートフォンの台頭、IT業界の参入、事業のハードからソフトへの移行等、ビジネス環境の急激な変化に加え、市場構造の変化も顕著になってまいりました。このような市場環境のなか、当社は従来のコモディティ化された商品の量的販売に加え、収益向上のため新たな商品領域の拡大をはかってまいります。また、製品・地域・顧客を軸に、どのような製品をどの地域のどの顧客に提供していくのかを検討し、それに沿ってリソースを配分していく3D戦略をさらに推進してまいります。

来期におきましては主要顧客の小型車へのシフトがさらに加速し、OEM市場だけでなく、アフターマーケット市場においても販売状況が厳しさを増すことが予想されます。このような状況下、当社は緊急プロジェクトの立ち上げにより、開発効率化などによる固定費の抑止に加え、材料費等の変動費低減にも継続して取り組み、収益の確保をめざしてまいります。

当社を取り巻く経営環境が年々著しく変化がするなか、当社は日立グループの一員として社会的責任を果たし、世の中に必要とされる企業として成長することをめざしてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,611	5,565
受取手形及び売掛金	※4 30,717	※4 26,944
商品及び製品	13,286	11,599
仕掛品	1,681	1,215
原材料及び貯蔵品	7,417	7,385
繰延税金資産	3,865	2,614
短期貸付金	5,583	6,860
未収入金	1,346	2,011
その他	1,538	2,385
貸倒引当金	△217	△186
流動資産合計	76,832	66,395
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 18,149	※2 19,333
減価償却累計額	△10,587	△10,668
建物及び構築物（純額）	7,562	8,665
機械装置及び運搬具	14,043	15,386
減価償却累計額	△11,182	△11,000
機械装置及び運搬具（純額）	2,860	4,385
工具、器具及び備品	※2 27,819	※2 26,407
減価償却累計額	△26,312	△23,924
工具、器具及び備品（純額）	1,507	2,483
土地	※2, ※3 9,106	※2, ※3 9,073
リース資産	2,255	3,020
減価償却累計額	△1,434	△1,969
リース資産（純額）	820	1,051
建設仮勘定	1,252	107
有形固定資産合計	23,110	25,767
無形固定資産		
のれん	4,567	3,652
ソフトウェア	11,961	14,185
その他	816	1,164
無形固定資産合計	17,345	19,001
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,469	※1 3,318
長期前払費用	1,036	842
繰延税金資産	629	694
その他	1,407	1,387
貸倒引当金	△10	△9
投資その他の資産合計	5,532	6,233
固定資産合計	45,989	51,003
資産合計	122,821	117,398

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 32,153	※4 23,402
短期借入金	※2 621	※2 8,662
リース債務	422	474
未払金	7,534	6,476
未払費用	7,645	6,593
未払法人税等	769	727
賞与引当金	1,914	1,842
製品保証引当金	327	463
その他	755	909
流動負債合計	52,142	49,553
固定負債		
長期借入金	※2 40,423	※2 32,148
リース債務	460	636
長期未払金	1,417	1,271
繰延税金負債	39	45
再評価に係る繰延税金負債	※3 569	※3 564
退職給付引当金	10,097	10,126
役員退職慰労引当金	194	169
製品保証引当金	409	414
その他	487	466
固定負債合計	54,099	45,842
負債合計	106,242	95,395
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,100	26,100
資本剰余金	2,669	2,669
利益剰余金	△2,803	△1,444
自己株式	△125	△126
株主資本合計	25,841	27,198
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	331	947
繰延ヘッジ損益	△6	0
土地再評価差額金	※3 1,014	※3 1,019
為替換算調整勘定	△10,795	△7,363
その他の包括利益累計額合計	△9,455	△5,395
少数株主持分	193	200
純資産合計	16,579	22,002
負債純資産合計	122,821	117,398

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
売上高		186,711		177,288
売上原価		155,783		150,305
売上総利益		30,927		26,983
販売費及び一般管理費	※1, ※2	23,053	※1, ※2	23,772
営業利益		7,873		3,210
営業外収益				
受取利息		76		72
受取配当金		21		18
持分法による投資利益		177		124
為替差益		—		176
その他		342		435
営業外収益合計		617		828
営業外費用				
支払利息		499		407
支払割引料		88		90
賃借料		180		—
為替差損		164		—
割増退職金		16		31
その他		347		182
営業外費用合計		1,297		712
経常利益		7,193		3,326
特別利益				
固定資産売却益	※3	106	※3	117
投資有価証券売却益		—		14
受取保険金		527		—
補助金収入		44		28
その他		3		14
特別利益合計		682		174
特別損失				
固定資産売却損	※4	11	※4	21
固定資産除却損	※5	79	※5	28
投資有価証券評価損		130		—
賃借契約解約金		202		—
事務所移転費用等		5		21
その他		57		0
特別損失合計		486		71
税金等調整前当期純利益		7,390		3,429
法人税、住民税及び事業税		1,135		776
法人税等調整額		△1,285		1,293
法人税等合計		△150		2,069
少数株主損益調整前当期純利益		7,540		1,359
少数株主利益		8		1
当期純利益		7,532		1,358

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,540	1,359
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	235	616
繰延ヘッジ損益	1	6
土地再評価差額金	75	5
為替換算調整勘定	17	3,322
持分法適用会社に対する持分相当額	△33	134
その他の包括利益合計	296	4,084
包括利益	7,837	5,444
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,852	5,418
少数株主に係る包括利益	△14	25

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	26,100	26,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	26,100	26,100
資本剰余金		
当期首残高	2,669	2,669
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,669	2,669
利益剰余金		
当期首残高	△10,335	△2,803
当期変動額		
当期純利益	7,532	1,358
当期変動額合計	7,532	1,358
当期末残高	△2,803	△1,444
自己株式		
当期首残高	△124	△125
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△125	△126
株主資本合計		
当期首残高	18,310	25,841
当期変動額		
当期純利益	7,532	1,358
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	7,530	1,357
当期末残高	25,841	27,198

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	96	331
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	235	616
当期変動額合計	235	616
当期末残高	331	947
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△7	△6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	6
当期変動額合計	1	6
当期末残高	△6	0
土地再評価差額金		
当期首残高	939	1,014
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75	5
当期変動額合計	75	5
当期末残高	1,014	1,019
為替換算調整勘定		
当期首残高	△10,803	△10,795
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	3,432
当期変動額合計	7	3,432
当期末残高	△10,795	△7,363
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△9,775	△9,455
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	319	4,060
当期変動額合計	319	4,060
当期末残高	△9,455	△5,395
少数株主持分		
当期首残高	194	193
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	6
当期変動額合計	△0	6
当期末残高	193	200
純資産合計		
当期首残高	8,728	16,579
当期変動額		
当期純利益	7,532	1,358
自己株式の取得	△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	319	4,066
当期変動額合計	7,850	5,423
当期末残高	16,579	22,002

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,390	3,429
減価償却費	6,584	6,715
のれん償却額	933	915
持分法による投資損益 (△は益)	△177	△124
投資有価証券売却益	—	△14
投資有価証券評価損益 (△は益)	130	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△76	△48
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	223	7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	134	△92
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△25
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△76	53
受取利息及び受取配当金	△98	△91
支払利息	499	407
為替差損益 (△は益)	14	△198
固定資産売却益	△106	△117
固定資産売却損	11	21
固定資産除却損	79	28
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,541	6,363
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,504	3,836
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,856	△11,074
その他	1,406	△3,356
小計	17,681	6,636
利息及び配当金の受取額	145	173
利息の支払額	△502	△401
法人税等の支払額	△1,019	△920
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,304	5,488
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	—
有形固定資産の取得による支出	△3,361	△4,298
有形固定資産の売却による収入	1,315	381
無形固定資産の取得による支出	△5,235	△6,209
投資有価証券の取得による支出	△28	△29
投資有価証券の売却による収入	38	67
貸付けによる支出	△18,020	△25,466
貸付金の回収による収入	13,868	24,184
子会社株式の取得による支出	△164	—
その他	—	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,587	△11,350

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△495	△530
長期借入れによる収入	20,000	—
長期借入金の返済による支出	△20,288	△292
少数株主からの払込みによる収入	34	—
自己株式の取得による支出	△1	△1
少数株主への配当金の支払額	—	△35
セール・アンド・リースバックによる収入	—	294
財務活動によるキャッシュ・フロー	△751	△564
現金及び現金同等物に係る換算差額	69	379
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,034	△6,046
現金及び現金同等物の期首残高	7,421	11,610
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	154	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 11,610	※ 5,564

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 19社

連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略いたしました。

前連結会計年度において、連結子会社でありましたクラリオンアソシエ(株)は、当連結会計年度においてクラリオンセールスアンドマーケティング(株)と合併したため、連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社の数 該当ありません

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 該当ありません

(2) 持分法を適用した関連会社の数

持分法を適用した関連会社は、Clarion (Malaysia) Sdn., Bhd. 1社であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Electronica Clarion S.A. de C.V.、Ultra Industrial S.A. de C.V.、Dongguan Clarion Orient Electronics Co.,Ltd.、Xiamen Clarion Electrical Enterprise Co.,Ltd.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券：その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ：時価法

③ たな卸資産

商品及び製品、原材料、仕掛品

当社及び国内連結子会社は総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

在外連結子会社は主として先入先出法による低価法

貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、法人税法に規定する耐用年数に基づく定額法。在外連結子会社は定額法。

なお、従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用していましたが、当連結会計年度より、全ての有形固定資産について定額法に変更しております。

当社グループは、グローバルな事業展開が加速しており、競争力確保の観点から海外への生産シフトを進めております。また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により当社グループの国内生産拠点である郡山市の工場において稼働が一時停止したこともあり、これを契機として平成23年度から平成25年度までの中期経営計画の見直しを平成23年3月に行った結果、リスク分散の観点からも国内拠点での生産品目を海外拠点でも生産できるよう、複数生産拠点体制を整備していく方針となりました。

これにより、国内生産拠点の役割は、高機能商品の国内納入分の生産や新事業、新製品の創出の役割に変化してきており、平成24年度以降は安定した生産を行うこととなります。また、平成24年度以降、国内の設備投資は生産合理化や現有設備の維持更新といった性質の投資となり、設備の稼働が安定化することから、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更することが使用実態をより適切に反映するものと判断するに至りました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の減価償却費は119百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ119百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、法人税法に規定する耐用年数に基づく定額法。

但し、のれんについては10年間で均等償却、自社利用のソフトウェアについては、利用見込期間(5年)に基づく定額法。

在外連結子会社は定額法。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

主として金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

主として従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

主として従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、当社及び国内連結子会社の数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7~13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しており、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)で均等償却しております。

④ 製品保証引当金

主として製品のアフターサービスの費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を、過去の実績を基礎として計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額(執行役員分を含む)を計上していましたが、平成20年6月25日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴い当総会終結時までの在任期間に対する要支給額を上限とする役員退職慰労金の打切り支給が承認可決され、その具体的金額、方法等は、取締役につきましては取締役会に、監査役につきましては監査役の協議に一任いただいております。このため、打切り支給承認に基づく要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 為替予約取引
- ・ヘッジ対象 外貨建予定取引

ヘッジ方針

通常業務を遂行する上で、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを軽減する目的で取引予定額に基づき為替予約取引を使用しております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段（為替予約）との関係が直接的であるためヘッジの有効性の評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

中米連結子会社に対するのれんは、20年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期が到来し、容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

②連結納税制度の適用に関する事項

当社は連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「支払割引料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた435百万円は、「支払割引料」88百万円、「その他」347百万円として組み替えております。
2. 前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めていた「補助金収入」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた48百万円は、「補助金収入」44百万円、「その他」3百万円として組み替えております。
3. 前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めていた「事務所移転費用等」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた63百万円は、「事務所移転費用等」5百万円、「その他」57百万円として組み替えております。
4. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「賞与引当金の増減額（△は減少）」は、明瞭性を高める観点から表示科目の見直しを行い、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。
この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1,540百万円は、「賞与引当金の増減額（△は減少）」134百万円、「その他」1,406百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	978百万円	1,167百万円

※2 担保提供資産及び担保付債務

資産のうち、借入金等の担保に供しているものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	306百万円	323百万円
工具、器具及び備品	0	—
土地	89	102
計	396	426

担保提供資産に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	41百万円	50百万円
長期借入金	173	148
計	215	198

※3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、「再評価差額金」を純資産の部に計上しております。

再評価方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める「当該事業用土地の近隣の地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法」、同条第4号に定める「当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」及び同条第5号に定める「不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価」によっております。

再評価を行った年月日 … 平成13年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,300百万円	△1,565百万円

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	152百万円	50百万円
支払手形	429	201

5 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	—百万円	294百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料手当	7,017百万円	7,479百万円
賞与引当金繰入額	531	486
退職給付費用	414	433
荷造運賃	3,270	2,905

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	14百万円	15百万円
	なお、研究開発費には減価償却費3百万円が含まれております。	なお、研究開発費には減価償却費0百万円が含まれております。

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	14百万円	16百万円
機械装置及び運搬具	9	19
工具、器具及び備品	72	80
土地	10	—
無形資産(その他)	—	0
計	106	117

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	8百万円	11百万円
機械装置及び運搬具	1	3
工具、器具及び備品	0	2
土地	—	4
計	11	21

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	57百万円	7百万円
機械装置及び運搬具	10	6
工具、器具及び備品	10	10
ソフトウェア	0	—
無形資産(その他)	—	0
撤去費用	—	4
計	79	28

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	282,744,185	—	—	282,744,185
合計	282,744,185	—	—	282,744,185
自己株式				
普通株式(注)	792,769	8,674	—	801,443
合計	792,769	8,674	—	801,443

(注) 普通株式の自己株式の増加8,674株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	282,744,185	—	—	282,744,185
合計	282,744,185	—	—	282,744,185
自己株式				
普通株式(注)	801,443	9,078	—	810,521
合計	801,443	9,078	—	810,521

(注) 普通株式の自己株式の増加9,078株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	11,611百万円	5,565百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1	△1
現金及び現金同等物	11,610	5,564

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車機器等を生産・販売しており、国内においては当社及び国内連結子会社2社が、海外においては米州（米国、カナダ、メキシコ、ブラジル）、欧州（ドイツ、イギリス、フランス、ハンガリー）、アジア・豪州（中国、台湾、マレーシア、タイ、フィリピン、オーストラリア）の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品についての各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」、「アジア・豪州」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車機器のほか特機及びその他の製品を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 1
	日本	米州	欧州	アジア・ 豪州	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	96,917	62,024	10,840	16,928	186,711	—	186,711
セグメント間の内部 売上高又は振替高	41,714	648	190	39,114	81,667	△ 81,667	—
計	138,632	62,672	11,030	56,042	268,378	△ 81,667	186,711
セグメント利益	6,327	1,331	2	400	8,062	△ 188	7,873
セグメント資産	119,142	24,501	7,556	21,806	173,006	△ 50,185	122,821
その他の項目							
減価償却費	4,638	500	178	1,266	6,584	—	6,584
のれんの償却額	847	68	—	17	933	—	933
持分法適用会社への 投資額	978	—	—	—	978	—	978
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,898	503	168	3,026	8,596	—	8,596

(注) 1. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△188百万円は全額セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△50,185百万円には、セグメント間消去△50,368百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産183百万円が含まれております。全社資産は長期投資資金（投資有価証券）であります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 1
	日本	米州	欧州	アジア・ 豪州	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	96,406	54,288	9,733	16,861	177,288	—	177,288
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37,814	742	296	43,957	82,811	△ 82,811	—
計	134,220	55,030	10,029	60,819	260,099	△ 82,811	177,288
セグメント利益又は 損失 (△)	1,963	761	△ 0	323	3,047	163	3,210
セグメント資産	108,872	23,478	7,101	28,058	167,511	△ 50,112	117,398
その他の項目							
減価償却費	4,805	297	204	1,408	6,715	—	6,715
のれんの償却額	847	68	—	—	915	—	915
持分法適用会社への 投資額	1,167	—	—	—	1,167	—	1,167
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,687	382	160	4,276	10,507	—	10,507

(注) 1. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額163百万円は全額セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△50,112百万円には、セグメント間消去△50,335百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産222百万円が含まれております。全社資産は長期投資資金（投資有価証券）であります。

3. 「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項」に記載のとおり、従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用していましたが、当連結会計年度より、全ての有形固定資産について定額法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度のセグメント利益は、日本が119百万円増加しております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	自動車機器事業	特機事業	その他の事業	合計
外部顧客への売上高	167,148	8,008	11,554	186,711

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米州	欧州	アジア・豪州	合計
96,245	62,026	10,839	17,600	186,711

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米州	欧州	アジア・豪州	合計
15,420	2,048	1,520	4,120	23,110

3. 主要な顧客に関する情報

（単位：百万円）

相手先	売上高	関連するセグメント名
カルソニックカンセイ(株)	27,954	日本
Ford Motor Company	26,893	米州

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	自動車機器事業	特機事業	その他の事業	合計
外部顧客への売上高	158,391	10,536	8,360	177,288

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米州	欧州	アジア・豪州	合計
95,999	54,313	9,719	17,256	177,288

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米州	欧州	アジア・豪州	合計
15,140	2,370	1,603	6,653	25,767

3. 主要な顧客に関する情報

（単位：百万円）

相手先	売上高	関連するセグメント名
カルソニックカンセイ(株)	21,918	日本
Ford Motor Company	21,738	米州

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	アジア・豪州	合計
減損損失	21	—	—	—	21

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当該事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	アジア・豪州	合計
当期償却額	847	68	—	17	933
当期末残高	4,238	329	—	—	4,567

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	アジア・豪州	合計
当期償却額	847	68	—	—	915
当期末残高	3,390	261	—	—	3,652

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
1株当たり純資産額	58.12円	77.33円
1株当たり当期純利益金額	26.71円	4.82円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
当期純利益金額（百万円）	7,532	1,358
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	7,532	1,358
期中平均株式数（千株）	281,946	281,938

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,262	948
受取手形	242	360
売掛金	23,527	17,322
商品及び製品	5,326	3,665
原材料及び貯蔵品	3,715	2,697
前渡金	0	0
前払費用	396	366
繰延税金資産	3,130	1,709
関係会社短期貸付金	8,236	13,638
未収入金	3,200	2,187
その他	576	892
貸倒引当金	△12	△2
流動資産合計	54,602	43,786
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,922	10,838
減価償却累計額	△6,476	△6,427
建物（純額）	4,445	4,410
構築物	1,228	1,229
減価償却累計額	△753	△790
構築物（純額）	475	439
機械及び装置	3,606	3,024
減価償却累計額	△3,285	△2,835
機械及び装置（純額）	320	188
車両運搬具	87	106
減価償却累計額	△63	△63
車両運搬具（純額）	24	43
工具、器具及び備品	18,045	15,085
減価償却累計額	△17,557	△14,600
工具、器具及び備品（純額）	488	485
土地	8,077	7,810
リース資産	2,109	2,461
減価償却累計額	△1,399	△1,830
リース資産（純額）	710	630
有形固定資産合計	14,541	14,008
無形固定資産		
のれん	4,238	3,390
特許権	557	643
ソフトウェア	10,723	12,062
その他	47	41
無形固定資産合計	15,566	16,137

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,193	1,809
関係会社株式	26,757	26,406
関係会社長期貸付金	484	—
長期前払費用	987	795
その他	1,079	943
貸倒引当金	△133	△6
投資その他の資産合計	30,368	29,948
固定資産合計	60,477	60,094
資産合計	115,079	103,881
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,051	806
買掛金	24,294	15,479
短期借入金	329	362
関係会社短期借入金	9,457	8,032
1年内返済予定の長期借入金	250	8,250
リース債務	384	360
未払金	5,789	5,250
未払費用	4,658	3,518
未払法人税等	93	97
前受金	73	2
預り金	252	228
賞与引当金	1,297	1,182
製品保証引当金	20	147
その他	203	56
流動負債合計	48,157	43,774
固定負債		
長期借入金	20,250	12,000
関係会社長期借入金	20,000	20,000
リース債務	391	325
繰延税金負債	35	45
再評価に係る繰延税金負債	511	511
退職給付引当金	7,342	7,328
役員退職慰労引当金	194	169
資産除去債務	121	115
長期未払金	1,411	1,265
その他	33	33
固定負債合計	50,291	41,793
負債合計	98,449	85,568

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,100	26,100
資本剰余金		
資本準備金	2,667	2,667
資本剰余金合計	2,667	2,667
利益剰余金		
利益準備金	180	180
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△13,419	△12,320
利益剰余金合計	△13,239	△12,140
自己株式	△125	△126
株主資本合計	15,402	16,501
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	309	887
繰延ヘッジ損益	△6	0
土地再評価差額金	924	924
評価・換算差額等合計	1,227	1,811
純資産合計	16,630	18,312
負債純資産合計	115,079	103,881

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	135,974	131,725
売上原価		
製品及び商品期首たな卸高	4,633	5,326
当期製品製造原価	79,849	66,881
当期商品仕入高	39,211	48,443
合計	123,694	120,652
他勘定振替高	403	496
製品及び商品期末たな卸高	5,326	3,665
売上原価合計	117,963	116,490
売上総利益	18,010	15,235
販売費及び一般管理費	12,264	13,249
営業利益	5,745	1,985
営業外収益		
受取利息	52	69
受取配当金	853	786
賃貸料	289	312
為替差益	42	112
その他	148	239
営業外収益合計	1,385	1,520
営業外費用		
支払利息	494	392
支払割引料	88	90
貸与資産償却費	225	176
賃借料	180	—
その他	322	172
営業外費用合計	1,311	832
経常利益	5,820	2,673
特別利益		
固定資産売却益	10	1
貸倒引当金戻入額	—	127
投資有価証券売却益	—	14
受取保険金	510	—
その他	28	28
特別利益合計	549	170
特別損失		
固定資産売却損	8	203
固定資産除却損	68	17
賃借契約解約金	202	—
投資有価証券評価損	130	—
貸倒引当金繰入額	127	—
その他	47	0
特別損失合計	583	220
税引前当期純利益	5,785	2,623
法人税、住民税及び事業税	△185	119
法人税等調整額	△1,168	1,405
法人税等合計	△1,353	1,524
当期純利益	7,138	1,099

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		43,958	55.0	33,380	49.9
II 労務費	※1	7,951	10.0	7,288	10.9
III 経費	※2	27,938	35.0	26,212	39.2
当期総製造費用		79,849	100.0	66,881	100.0
期首仕掛品たな卸高		—		—	
合計		79,849		66,881	
期末仕掛品たな卸高		—		—	
当期製品製造原価		79,849		66,881	

原価計算の方法

原価計算の方法は、要素別、工程部門別総合原価計算であり、期中は標準原価を用い、原価差額は期末において売上原価、製品、原材料、仕掛品等に配賦しております。

(注) ※1. このうち引当金繰入額は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
賞与引当金繰入額 (百万円)	1,018	925
退職給付費用 (百万円)	454	440

※2. 経費の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
外注加工費 (百万円)	4,757	3,802
減価償却費 (百万円)	4,356	4,149
その他 (百万円)	18,824	18,260
合計 (百万円)	27,938	26,212

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	26,100	26,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	26,100	26,100
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,667	2,667
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,667	2,667
資本剰余金合計		
当期首残高	2,667	2,667
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,667	2,667
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	180	180
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	180	180
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△20,558	△13,419
当期変動額		
当期純利益	7,138	1,099
当期変動額合計	7,138	1,099
当期末残高	△13,419	△12,320
利益剰余金合計		
当期首残高	△20,378	△13,239
当期変動額		
当期純利益	7,138	1,099
当期変動額合計	7,138	1,099
当期末残高	△13,239	△12,140
自己株式		
当期首残高	△124	△125
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△125	△126
株主資本合計		
当期首残高	8,265	15,402
当期変動額		
当期純利益	7,138	1,099
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	7,137	1,098
当期末残高	15,402	16,501

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	80	309
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	228	578
当期変動額合計	228	578
当期末残高	309	887
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△7	△6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	6
当期変動額合計	1	6
当期末残高	△6	0
土地再評価差額金		
当期首残高	851	924
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72	—
当期変動額合計	72	—
当期末残高	924	924
評価・換算差額等合計		
当期首残高	925	1,227
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	302	584
当期変動額合計	302	584
当期末残高	1,227	1,811
純資産合計		
当期首残高	9,190	16,630
当期変動額		
当期純利益	7,138	1,099
自己株式の取得	△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	302	584
当期変動額合計	7,439	1,682
当期末残高	16,630	18,312

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動 (平成25年6月21日付就退任予定)

(1)取締役会長

社外取締役 本田 恭彦 [日立オートモティブシステムズ(株)理事 技監]

(2)新任取締役候補

取締役 新保 邦彦 [社長室本部長、CSR推進室部長、中国地域担当]

取締役 大町 秀雄 [経営推進本部 担当本部長、欧州地域担当]

社外取締役 川端 敦 [日立オートモティブシステムズ(株)取締役CTO兼技術開発本部長]

(3)退任予定取締役

専務取締役 吉峰 徹郎

社外取締役 篠崎 雅継

*吉峰徹郎氏は、専務取締役退任後も理事として引続きClarion(H.K.) Industries Co., Ltd. 会長として業務執行を担当いたします。

(4)取締役及び理事の変動

[新役職]	[旧役職]	[継続役職]	[氏名]
	欧州地域担当	取締役 経営推進本部長 米州地域担当	河元 哲史
取締役 中国地域担当		社長室本部長 CSR推進室部長	新保 邦彦
取締役 欧州地域担当		経営推進本部担当本部長	大町 秀雄
理事	専務取締役 中国地域担当	Clarion(H.K.) Industries Co., Ltd. 会長	吉峰 徹郎